



2023年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月13日

上場会社名 東洋電機製造株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6505 URL <https://www.toyodenki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡部 朗
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 貫名 純 (TEL) 03-5202-8122
 四半期報告書提出予定日 2022年10月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期第1四半期の連結業績(2022年6月1日~2022年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第1四半期	6,305	△6.6	△266	—	△3	—	196	72.2
2022年5月期第1四半期	6,752	△14.0	△339	—	△145	—	114	△63.8

(注) 包括利益 2023年5月期第1四半期 900百万円(—%) 2022年5月期第1四半期 △75百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第1四半期	21.98	—
2022年5月期第1四半期	12.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第1四半期	47,673	22,644	47.5
2022年5月期	46,916	22,012	46.9

(参考) 自己資本 2023年5月期第1四半期 22,644百万円 2022年5月期 22,012百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2023年5月期	—	—	—	—	—
2023年5月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注)1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年5月期の連結業績予想(2022年6月1日~2023年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	8.1	△80	—	160	—	300	61.1	33.56
通期	34,000	12.7	450	161.8	700	△8.6	800	—	89.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年5月期1Q	9,735,000株	2022年5月期	9,735,000株
② 期末自己株式数	2023年5月期1Q	794,773株	2022年5月期	794,608株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年5月期1Q	8,940,317株	2022年5月期1Q	8,940,797株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年6月1日～2022年8月31日)における我が国経済は、依然として新型コロナウイルス感染症の影響が継続したものの、行動制限の緩和等による社会経済活動の正常化の動きが見られました。一方で、ウクライナ情勢を始めとした地政学リスクや原材料価格の上昇、円安の進行など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

鉄道旅客数はコロナ禍以前の概ね7割程度まで回復しつつありますが、テレワークによる定期利用者数の低迷など、コロナ禍以前の水準に回復する見通しは立っておりません。

設備投資は、高水準の企業収益を背景に、コロナ禍により抑制された投資が再開されるなど、製造業を中心として、総じて回復基調にあります。

海外では、多くの国で経済は緩やかに回復しております。中国ではロックダウン後の経済活動の再開が見られるものの、一部の行動制限継続による地下鉄利用客数の頭打ちなど、人出はコロナ前を下回る水準であり、本格的な経済の回復には至っておりません。

このような環境のもと、当社グループにおいては、引き続き受注及び売上への影響が継続しております。

当第1四半期連結累計期間における業績は次のとおりです。

受注高は、前年同期比23.8%増の84億53百万円となりました。

売上高は、前年同期比6.6%減の63億5百万円となりました。

損益面では、営業利益は、前年同期比73百万円改善し2億66百万円の損失、経常利益は、円安の進行による為替差益の影響等により、同1億42百万円改善し3百万円の損失、親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産売却益や投資有価証券売却益計上等の影響により、同72.2%増の1億96百万円となりました。

報告セグメント別の状況は次のとおりです。なお、当社グループの事業領域をより適切に表示するため、従来「情報機器事業」としておりました報告セグメントの名称を「ICTソリューション事業」に変更しております。

<交通事業>

鉄道事業者における旅客数の回復に伴い、車両の新造、機器の更新需要が増加しつつあります。一方で、民鉄を中心に半導体の納期遅延等の影響を受けております。

受注高は、主に民鉄向け、中国向け、及び海外(中国以外)向けが増加したことから、前年同期比35.9%増の53億34百万円となりました。

売上高は、中国向け、海外(中国以外)向けが増加したものの、民鉄向けが減少したことから、前年同期比15.5%減の40億17百万円となりました。

セグメント利益は、採算性の向上に取り組んだものの、売上高の減少等により、前年同期比12.4%減の3億53百万円となりました。

<産業事業>

製造業を中心として設備投資は回復基調にあり、新規投資、更新案件の引き合いが増加しつつありますが、一部で部材調達難の影響が継続しております。

受注高は、電源向けが減少したものの、加工機向け、試験機向けが増加したことから、前年同期比3.5%増の28億40百万円となりました。

売上高は、電源向けが減少したものの、加工機向けが増加したこと等により、前年同期比5.3%増の19億83百万円となりました。

セグメント利益は、採算性の向上に取り組み、前年同期比8百万円改善したものの、56百万円の損失となりました。

<ICTソリューション事業>

鉄道事業者の設備更新再開の動きが見られます。

受注高は、駅務機器のソフトウェア改修の増加等により、前年同期比78.4%増の2億77百万円となりました。

売上高は、前年同期比164%増の3億2百万円となりました。

セグメント利益は、売上高の回復等がみられ、前年同期比88百万円増加し、83百万円となりました。

※報告セグメント別の売上高については、「外部顧客への売上高」であり、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含みません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計については、繰延税金資産の減少3億48百万円などがありましたが、投資有価証券の増加8億25百万円、棚卸資産の増加4億75百万円などがあり、前連結会計年度末比7億57百万円増加の476億73百万円となりました。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計については、賞与引当金の減少3億47百万円、仕入債務の減少2億82百万円などがありましたが、借入金の増加8億96百万円などがあり、前連結会計年度末比1億25百万円増加の250億28百万円となりました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計については、その他有価証券評価差額金の増加6億16百万円などがあり、前連結会計年度末比6億31百万円増加の226億44百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

引き続き、新型コロナウイルス感染症の再拡大や、原材料・資源価格の上昇や供給制約、円安の進行等の懸念は残るものの、行動制限の緩和を始めたウィズコロナ路線の定着により、経済活動は総じて回復に向かうものと考えております。

交通事業においては、国内での鉄道旅客数の戻りを背景に、先送りされていた車両の新造・更新計画に動きが見られ、また、入国制限の緩和によるインバウンド再開の効果も期待できます。ただ、足元では一部の鉄道事業者の運輸収入の回復が鈍化していることもあり、見通しはやや不透明な状況です。中国では、今後、高速鉄道、都市交通の延伸計画もあることから、既存車両のメンテナンス需要に加え、車両新造の増加が期待できます。一方で、世界経済の減速を受けた経済回復の鈍化、活動規制の再強化の動きが懸念されます。その他の海外においては、アフターコロナに向けた活発な動きが窺えます。

産業事業においては、高水準の企業業績を背景に、製造業を中心として各社の設備投資需要の増加が見られます。移動制限の緩和や海外渡航制限の解除に伴い、顧客ごとに詳細な打ち合わせを必要とする個別仕様システム品を含め、生産設備向けの受注回復が期待できます。一方で、部材調達の遅延による長納期化が受注・営業に一定の影響を及ぼしております。中長期的には、サステナブル社会の実現に向け、EV化に対応した試験装置や、再生可能エネルギーを活用する分散電源用発電装置の需要増加が期待されます。

当社グループでは、当面の課題として、半導体を始めた部材調達難の影響を緩和するための設計変更や複数サプライヤー化等の取組み、原材料価格の高騰を踏まえた販売価格の適正化などを推進しております。

また、2022年7月14日に公表した新中期経営計画において、「新しい事業・製品の拡大」と「既存事業の徹底した収益体質の改善」を進め、「資本コストを意識した資産効率の改善」を行う事で、ROE8%以上の早期達成を目指した経営基盤の抜本的強化を図ることとし、初年度においては「収益力を高める構造改革に徹底して取り組む1年」と位置付け、「東洋電機の再生と変革」に向けた取組みを進めております。

なお、2022年7月14日に公表いたしました2023年5月期の通期連結業績予想についての変更はありません。

※上記に記載した業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,449	4,184
受取手形、売掛金及び契約資産	12,091	12,211
電子記録債権	1,136	1,102
商品及び製品	501	568
仕掛品	3,077	3,451
原材料及び貯蔵品	2,688	2,722
前渡金	8	21
未収入金	25	58
その他	212	265
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	24,189	24,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,326	9,953
減価償却累計額	△6,341	△6,144
建物及び構築物（純額）	3,985	3,808
機械装置及び運搬具	8,185	8,195
減価償却累計額	△7,605	△7,672
機械装置及び運搬具（純額）	579	523
土地	1,270	1,269
建設仮勘定	7	7
その他	4,977	5,003
減価償却累計額	△4,497	△4,542
その他（純額）	479	461
有形固定資産合計	6,322	6,070
無形固定資産		
ソフトウェア	87	77
その他	14	14
無形固定資産合計	101	91
投資その他の資産		
投資有価証券	12,471	13,297
繰延税金資産	883	535
その他	2,953	3,100
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	16,302	16,925
固定資産合計	22,726	23,087
資産合計	46,916	47,673

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,610	1,681
電子記録債務	4,205	3,852
短期借入金	585	1,685
未払費用	688	732
未払法人税等	306	43
未払消費税等	82	81
契約負債	47	84
預り金	190	272
役員賞与引当金	6	9
賞与引当金	699	351
受注損失引当金	970	934
その他	176	150
流動負債合計	9,569	9,880
固定負債		
長期借入金	11,173	10,970
長期未払金	38	30
退職給付に係る負債	4,113	4,141
その他	6	6
固定負債合計	15,333	15,148
負債合計	24,903	25,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,998	4,998
資本剰余金	3,177	3,177
利益剰余金	11,122	11,050
自己株式	△1,282	△1,282
株主資本合計	18,016	17,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,913	4,530
為替換算調整勘定	144	225
退職給付に係る調整累計額	△61	△55
その他の包括利益累計額合計	3,996	4,700
純資産合計	22,012	22,644
負債純資産合計	46,916	47,673

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年8月31日)
売上高	6,752	6,305
売上原価	5,415	4,937
売上総利益	1,337	1,368
販売費及び一般管理費	1,676	1,634
営業損失(△)	△339	△266
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	83	116
持分法による投資利益	118	48
為替差益	—	106
雑収入	12	8
営業外収益合計	214	280
営業外費用		
支払利息	15	13
固定資産廃棄損	0	0
為替差損	2	—
雑損失	1	3
営業外費用合計	20	17
経常損失(△)	△145	△3
特別利益		
投資有価証券売却益	162	138
為替換算調整勘定取崩益	94	—
固定資産売却益	—	150
特別利益合計	256	289
税金等調整前四半期純利益	110	286
法人税、住民税及び事業税	15	16
法人税等調整額	△19	72
法人税等合計	△3	89
四半期純利益	114	196
親会社株主に帰属する四半期純利益	114	196

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年8月31日)
四半期純利益	114	196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△174	616
為替換算調整勘定	2	—
退職給付に係る調整額	6	6
持分法適用会社に対する持分相当額	△24	81
その他の包括利益合計	△189	703
四半期包括利益	△75	900
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△75	900
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	交通事業	産業事業	ICTソリューション事業				
売上高							
外部顧客への売上高	4,752	1,883	114	2	6,752	—	6,752
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	—	89	90	△90	—
計	4,753	1,883	114	91	6,843	△90	6,752
セグメント利益又は損失(△)	403	△65	△5	△4	328	△668	△339

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務などです。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△668百万円は、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用△668百万円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	交通事業	産業事業	ICTソリューション事業				
売上高							
外部顧客への売上高	4,017	1,983	302	1	6,305	—	6,305
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	0	—	72	76	△76	—
計	4,021	1,983	302	73	6,381	△76	6,305
セグメント利益又は損失(△)	353	△56	83	△5	374	△641	△266

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務などです。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△641百万円は、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用△641百万円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「情報機器事業」としていた報告セグメントの名称を「ICTソリューション事業」に変更しております。なお、当該名称変更によりセグメント情報に与える影響はありません。

また、これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報も変更後の名称で表示しております。

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産状況

事業の種類別 セグメント	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
交通事業	4,370	70.6	4,202	68.6
産業事業	1,768	28.6	1,830	29.9
ICTソリューション事業	55	0.9	91	1.5
その他	—	—	—	—
合計	6,194	100.0	6,124	100.0

(注) 金額は、販売価格によっております。

②受注状況

事業の種類別 セグメント	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
交通事業	3,924	20,637	5,334	22,126
産業事業	2,744	6,275	2,840	7,057
ICTソリューション事業	155	146	277	239
その他	2	—	1	—
合計	6,826	27,059	8,453	29,423

(注) 金額は、販売価格によっております。

③販売状況

事業の種類別 セグメント	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
交通事業	4,752	70.4	4,017	63.7
産業事業	1,883	27.9	1,983	31.5
ICTソリューション事業	114	1.7	302	4.8
その他	2	0.0	1	0.0
合計	6,752	100.0	6,305	100.0

(注) 金額は、販売価格によっております。